

2012年(平成24年)8月4日 土曜日

申中

二

新

聞

1 15版

増税法案10日参院採決

7野党不信任案提出へ

政府、最終調整

政府、民主党は3日、消費増税を柱とする社会

保障と税の一体改革関連法案を参院で10日に採

決する方針を固めた。複数の関係者が明らかにし

た。自民、公明両院の早期採決要求に配慮した。岡

田克也副総理が自民党執行部に対し7月末、野田佳彦首相と谷垣禎一総裁の党首会談を打診してい

たことも分かった。一方、「国民の生活が第一」の小沢一郎代表など中小野党7党首は3日、一体改革法案の成立阻止を目指し、参院採決前に内閣不信任決議案を提出する。

これを確認した。

(2)(3面に関連記事)

自民院では、首相が衆院解散を確約しない場合、独自に不信任案を

出し解散に追い込むべきだとの強硬論も広がった。

首相は3日、内閣記者会見で党

会のインタビューで「一体改革法案について」「一日改

め早く成立させたい。折り合ひが必要だ」と述べ、日程協議で自公両党への譲歩が不可欠との認識だ。

7党首会談には、小沢説ひに思ひ」と話した。

認識を示した。不信任案について、「否決し、一体改革法案の成立を期す」と強調した。

これに先立ち、首相は民主院の興石東幹事長と官邸でひそかに会談し、採決日程を協議した。

新党日本代表の田中康夫衆院議員(兵庫8区)は

会見で、「官邸前に原発再稼働反対という一点で多くの国民が集うように、消費増税撤回の一点で

党が結束する。新しい国政を形作るための決断を

氏のほか新党きづな、共産、社民、みんなの党、新党日本、新党改革の各党党首が出席した。提出時期は採決日程を見極め幹事長会談で決める。

党首会談に臨む(左から)新党きづなの中山代表、新党「国民の生活が第一」の小沢代表、社民党の福島党首、みんなの党の渡辺代表、共産党の志位委員長、新党改革の舛添代表ら=3日、国会



増税法案10日採決

野田佳彦首相が社会保障と税の一体改革関連法案の10日参院採決へかじを切った。首相問責決議案を切り札とした自民党の搔き立てに、これ以上の先延ばしは最優先

である消費税増税の実現を危うくするとして、譲歩を決断した。首相が自民党の要求に屈した感は否めず、衆院解散への圧力は一層高まつたのだ。

(一面参照)

首相、自民に苦渋の譲歩

が必要だ」と恭謹な姿勢を示した。

3日午後1時すぎ、首相官邸裏口に民主党の輿論調査部に指示した。この後の夕方のインタビューで、首相は採決日程に關し「折り合つ」と勢を強める野党への対応

をめぐりひそかに首相と会談するためだった。その場で首相は10日採決を

が採決先送りにこだわったのは、早期の衆院解散・総選挙を回避する狙いからだった。採決が20日以降になれば、9月8日の国会会期末まではあと一息だ。2012年度予算の執行に不可欠な公債発行特例法案などを積み残しても、9月の民主党代表選や自民党総裁選を控え、政局は一時休戦になるという読みだった。

しかし、参院採決前に新党「国民の生活が第一」や共産党などが内閣不信任決議案を提出すれば、自民党も独自に不信任案を出すことを検討している。複数の不信任案が提出された場合、「一事不再議」の原則や先例に基づき、会派勢力がより大きい自民党案のみが採決される見通しだ。

行憲法下で複数の不信任案が衆院本会議同時に上程された例は3回ある。1950年5月のケースでは、共産党案と国民民主黨など議院運営委員会での協議の結果、勢力がより大きい会派の案についてともに提出者が趣旨弁明を行い、会派勢力がより大きい国民民主党が、新たに同じ議案を2度は抜かりなくなり。首相が退陣か衆院解散の判断を得た。

現在の衆院勢力は、自民

なるも」。公明党幹部が谷垣禎一総裁は「首相に不信任案への同調を促す」警笛だった。

自公に甘えすぎだ」と打診を拒否した。周辺に増税法案に反対、棄権した「造反」72人の民主党議員のうち党内に残っているのは32人。自公両党なども賛成し、民主党から15人以上が造反すれば不信任案は可決される可能性が出てくる。

▽主戦論

新党「国民の生活が第一」の小沢一郎代表など

は「解釈日程を持って来る

い」と突き放した。

中小野党7党首は3日午後、国会内で会談し、消

費税増税法案の成立阻止に

いた。

自公両党は、増税法案への反対を掲げる7党の不信任案には同調しない方針だ。とはいえ、自民党内には早期の衆院解散を目指す以上は「不信任案に反対するのは難しくない」(党幹部)として、自民の不信任案を提出する方針を確認した。

みんなの党の渡辺喜美

代表は記者会見し「民主

い」(党幹部)として、

独自の不信任案を提出す

べきだとの主戦論が強ま

つていてる。

衆院解散 高まる圧力

不信任案 7党、可決へ造反促す

た。

が採決先送りにこだわったのは、早期の衆院解散

たのは、早期の衆院解散

からだつた。採決が20日

以降になれば、9月8日

の国会会期末まではあと

一息だ。2012年度予

算の執行に不可欠な公債

発行特例法案などを積み

残しても、9月の民主党

代表選や自民党総裁選を

控え、政局は一時休戦に

なるという読みだった。

しかし、参院採決前に

新党「国民の生活が第一」

や共産党などが内閣不信任

決議案を提出すれば、自民

党も独自に不信任案を出す

ことが想定している。複数

の不信任案が提出された場

合、「一事不再議」の原則や

先例に基づき、会派勢力が

より大きい自民党案のみが

採決される見通しだ。

衆院事務局によると、現

「一事不再議」

採決は1本

不信任案、複数提出なら

「一事不再議」

採決は1本

不信任案、複数提出なら

「一事不再議」

採決は1本

不信任案、複数提出なら

「一事不再議」

採決は1本

不信任案、複数提出なら

「一事不再議」

採決は1本